

# 平成15年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成14年11月22日

会社名 福井コンピュータ株式会社  
 コード番号 9790  
 ( URL http://www.fukuicompu.co.jp/ )

登録銘柄  
 本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 小林 眞  
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏名 林 治 克

TEL (0776)-53-9200 (代)  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 500株 )

決算取締役会開催日 平成14年11月22日  
 中間配当支払開始日 -

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	2,502	( 14.0 )	226	( - )	246	( - )
13年 9月中間期	2,910	( 17.5 )	248	( - )	267	( - )
14年 3月 期	5,872		308		365	

  

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	195	( - )	17 64	-
13年 9月中間期	186	( - )	16 83	-
14年 3月 期	305		27 50	-

(注) 1. 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 14年 9月中間期 11,092,934株 13年 9月中間期 11,102,437株 14年 3月期 11,098,081株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0 00	-
13年 9月中間期	0 00	-
14年 3月 期	-	5 00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	8,929	4,733	53.0	426 68
13年 9月中間期	9,386	5,097	54.3	459 46
14年 3月 期	9,369	4,980	53.2	448 92

(注) 1. 期末発行済株式数 14年 9月中間期 11,092,750株 13年 9月中間期 11,094,250株 14年 3月期 11,093,250株  
 2. 期末自己株式数 14年 9月中間期 202,250株 13年 9月中間期 200,750株 14年 3月期 201,750株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	467	92	262	1,197
13年 9月中間期	268	231	373	1,077
14年 3月 期	376	344	361	1,084

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,500	12	89	0 00	0 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 8 円 02 銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3ページの「通期の見通し」をご参照ください。

## 【添付資料】

### 1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する子会社等の関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、記載すべき該当事項はありません。

### 2. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。その上で、企業の内部留保の充実や財務体質・収益基盤の強化等を勘案し、配当を決定することを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、開発及び販売体制の強化を軸足に、ITソリューション事業をはじめとする各種新規事業展開のための資金需要に備え、経営体質の充実に資することとしております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社の最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

#### (4) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、適切かつ公正なディスクロージャーがコーポレート・ガバナンスの根幹をなす要件であると考えており、株主をはじめとする全てのステークホルダーにタイムリーな情報開示を行うよう取り組んでおります。当社ホームページを用いた決算資料・経営指標の開示や半期に一度株主に郵送している株主通信「9790」による会社の現況の告知はそれを象徴するものであります。また、株主総会に併せて開催している株主懇談会では、株主と当社経営陣との間で意見交換を行っており、当社が目指す透明度の高い経営の具現化に努めております。

#### (5) 対処すべき課題

低迷する日本経済にあって、建築・土木・測量のコンストラクション分野に携わる企業には生き残りをかけた経営が求められております。当社は、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社ソフトウェアをお使いいただけるよう、スクールやサポート体制の充実にも取り組んでおります。また、LANやインターネットの構築を通して、お客様の経営改善に寄与できるよう、ITソリューション事業をはじめとする新規事業も積極的な展開を行ってまいります。

#### (6) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE(株主資本利益率)の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。引き続き厳しい経営環境ではありますが、当期におきましては経常利益の確保とキャッシュフローの充実、中期的には売上と利益の安定的な拡大を目指してまいります。

### 3.経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績の概況

当上半期は、公共工事の削減や、景気停滞・雇用不安下における住宅着工件数の減少などを背景に、建設業界は総じて低迷し、企業の設備投資も回復の兆しを見せないまま推移しました。こうした環境に対応すべく、当社は日本ユニシスとの包括的業務提携をはじめ、アライアンス戦略を強力に押し進め、顧客の困り込みに勤めましたが、これらの具体的な成果は将来においては期待できるものの、当上半期における売上高への貢献は軽微なものにとどまりました。

当社の売上が伸び悩む中、社内においては全社員が危機意識を共有し、費用の削減に努めてまいりましたが、利益を確保するには至りませんでした。

この結果、当上半期は、売上高25億 2百万円（前年同期比14.0%減）、経常損失 2億 4千 6百万円（前年同期は経常損失 2億 6千 7百万円）、中間純損失 1億 9千 5百万円（前年同期は中間純損失 1億 8千 6百万円）となりました。

##### 品目別売上

製品と商品の売上高につきまして、製品は22億 6千 1百万円で、前年同期に比べ 3億 3千万円の減少（前年同期比12.7%減）、商品は 2億 4千万円で、前年同期に比べ 7千 7百万円の減少（前年同期比24.4%減）となりました。これにより、全体の売上高に占める製品の比率は90.4%（前年同期89.1%）となっております。

なお、製品ごとの売上高につきましては、以下の通りです。

建築CADソフトウェアは12億 2千 4百万円で、前年同期に比べ 2億 6千 2百万円の減少となりました。減少要因としましては、住宅着工件数の減少や、企業淘汰の加速による設備投資意欲の減退の影響から、新規獲得が伸び悩んだこと、住宅性能評価制度の浸透度が当初の目論見より低いことなどがあげられます。

測量土木CADソフトウェアは 7億 7千 2百万円で、前年同期に比べ 9千 3百万円の減少となりました。減少の要因としましては、公共工事が引き続き減少したことなどによる測量業界の不振の影響が大きく、測地成果2000（新測量法による日本測地系から世界測地系への移行）による需要も伸び悩んだことがあげられます。

サポートサービスは 1億 9千 8百万円で、前年同期に比べ 1千 4百万円の減少となりました。

その他として、Web事業、ISO事業、CADスクール事業は 6千 6百万円で、前年同期に比べ 4千万円の増加となりました。

##### 通期の見通し

下半期も、建設業界の環境が急激に上向くとは考えにくく、当社にとって厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社は社内の構造改革を断行し、特に建築ソフトウェアの売上改善を目的とした人員配置の見直しを行い、営業社員の比率を高めてまいります。また、12月に発売を予定している建築CADソフトウェアの新規バージョン(ARCHITREND21 Ver.7.0)や官公庁専用電子納品管理システム「TREND CAD SXF(仮称)」の積極的な販売に力を注いでまいります。併せて、引き続き経費削減に努めます。

これらにより、通期の見通しとしましては、売上高55億円、経常利益 1千 2百万円、当期純損失 8千 9百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億 6千 7百万円の収入となっております。税引前中間純損失は 2億 5千 7百万円でありましたが、営業活動の結果得られた資金が 4億 6千 7百万円となりましたのは、減価償却費（主に有形固定資産）が 1億 7千 7百万円、売上債権の減少が 3億 9千 3百万円、前受金の増加額が 2億 3千 5百万円、法人税等の還付金が 1億 7百万円ありましたが、主な理由としてあげられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千 2百万円の支出となっております。これは、主に有形固定資産および無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億 6千 2百万円の支出となっております。これは、長期借入金の返済による支出 2億 5千 7百万円、配当金の支払による支出 5千 4百万円によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 11億 9千 7百万円となり、前期末残高に比べ 1億 1千 2百万円増加しております。

## 4. 中間財務諸表等

## 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
資産の部						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,382		1,565		1,440	
2. 受取手形	313		241		286	
3. 売掛金	786		597		946	
4. 有価証券	420		421		421	
5. たな卸資産	124		67		65	
6. 繰延税金資産	-		15		-	
7. その他	100		87		172	
貸倒引当金	9		7		10	
流動資産合計		3,119 33.2		2,989 33.5		3,321 35.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,834		2,671		2,746	
2. 土地	1,059		1,059		1,059	
3. その他	545		420		455	
有形固定資産合計	4,439		4,152		4,261	
(2)無形固定資産	206		197		202	
(3)投資その他の資産						
1. 出資金	555		517		537	
2. 差入保証金	360		360		356	
3. 保険積立金	-		470		468	
4. その他	775		298		276	
貸倒引当金	69		55		55	
投資その他の資産合計	1,622		1,590		1,583	
固定資産合計		6,267 66.8		5,940 66.5		6,047 64.5
資産合計		9,386 100.0		8,929 100.0		9,369 100.0

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		(%)		(%)		(%)
流動負債						
1. 支払手形	50		28		59	
2. 買掛金	60		59		99	
3. 短期借入金	1,354		1,414		1,364	
4. 未払金	258		178		196	
5. 未払法人税等	19		19		-	
6. 繰延税金負債	3		-		18	
7. 前受金	680		1,102		866	
8. 賞与引当金	132		80		130	
9. その他	182		148		183	
流動負債合計	2,741	29.2	3,029	33.9	2,918	31.1
固定負債						
1. 長期借入金	961		707		964	
2. 繰延税金負債	475		351		396	
3. 退職給付引当金	110		107		108	
固定負債合計	1,547	16.5	1,167	13.1	1,470	15.7
負債合計	4,289	45.7	4,196	47.0	4,389	46.8
資本の部						
資本金	1,379	14.7	-	-	1,379	14.7
資本準備金	2,609	27.8	-	-	2,609	27.9
利益準備金	61	0.6	-	-	61	0.7
その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,307		-		1,307	
2. 中間(当期)未処理損失	131		-		249	
その他の剰余金合計	1,176	12.5	-	-	1,058	11.3
その他有価証券評価差額金	5	0.1	-	-	6	0.1
自己株式	135	1.4	-	-	136	1.5
資本合計	5,097	54.3	-	-	4,980	53.2
資本金	-	-	1,379	15.5	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	-	-	2,609	29.2	-	-
資本剰余金合計	-	-	2,609	29.2	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	-	-	61	0.7	-	-
2. 任意積立金	-	-	956	11.3	-	-
3. 中間未処理損失	-	-	149	1.7	-	-
利益剰余金合計	-	-	868	9.7	-	-
その他有価証券 評価差額金	-	-	11	0.1	-	-
自己株式	-	-	136	1.5	-	-
資本合計	-	-	4,733	53.0	-	-
負債・資本合計	9,386	100.0	8,929	100.0	9,369	100.0

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		2,910	100.0	2,502	100.0	5,872	100.0
売上原価		558	19.2	466	18.6	1,229	20.9
売上総利益		2,352	80.8	2,036	81.4	4,643	79.1
販売費及び一般管理費		2,600	89.3	2,262	90.4	4,951	84.3
営業損失		248	8.5	226	9.0	308	5.2
営業外収益		8	0.3	10	0.4	14	0.2
営業外費用		27	1.0	30	1.2	71	1.2
経常損失		267	9.2	246	9.8	365	6.2
特別利益		4	0.2	2	0.1	8	0.1
特別損失		14	0.5	14	0.6	81	1.4
税引前中間(当期)純損失		277	9.5	257	10.3	438	7.5
法人税、住民税及び事業税		17		19		40	
法人税等調整額		108	90	81	62	173	132
中間(当期)純損失		186	6.4	195	7.8	305	5.2
前期繰越利益		55		45		55	
中間(当期)未処理損失		131		149		249	

キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失		277	257	438
減価償却費		197	177	406
固定資産除却損		4	4	37
貸倒引当金の減少額		4	2	18
賞与引当金の減少額		51	50	53
退職給付引当金の増加額(は減少額)		0	0	1
受取利息及び受取配当金		1	0	2
支払利息		20	18	39
売上債権の減少額		361	393	243
たな卸資産の減少額(は増加額)		43	2	15
仕入債務の増加額(は減少額)		19	71	29
未払金の減少額		54	18	116
前受金の増加額		395	235	581
役員賞与の支払額		5	-	5
その他		8	45	38
小計		512	378	679
利息及び配当金の受取額		1	0	2
利息の支払額		19	18	38
法人税等の支払(還付)額		225	107	267
営業活動によるキャッシュ・フロー		268	467	376
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		601	660	1,297
定期預金等の払戻による収入		667	647	1,312
有形固定資産の取得による支出		89	36	111
無形固定資産の取得による支出		55	30	99
投資有価証券の取得による支出		-	14	-
投資有価証券の売却による収入		29	-	33
出資による支出		200	-	200
差入保証金の差入による支出		21	11	28
差入保証金の回収による収入		16	6	22
保険積立金の積立額		1	-	5
その他		23	7	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		231	92	344
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		50	50	-
長期借入れによる収入		-	-	300
長期借入金の返済による支出		227	257	464
配当金の支払額		111	54	111
自己株式の取得による支出		84	0	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		373	262	361
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		336	112	329
現金及び現金同等物の期首残高		1,413	1,084	1,413
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,077	1,197	1,084

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      _____</p> <p>(3) たな卸資産                      商品：                      総平均法による原価法                      製品：                      総平均法による原価法                      仕掛品：                      個別法による原価法                      貯蔵品：                      総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物 8年～50年                      構築物 10年～30年                      工具器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）                      自社利用のソフトウェア                      社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法                      その他の無形固定資産                      定額法（耐用年数15年）</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>



項目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（104百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（104百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成14年 9月30日〕
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 出資金は資産の総額の 100分の 5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間期は投資その他の資産のその他に76百万円含まれております。</p> <p>2. 前受金は負債及び資本の合計額の 100分の 5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間期は流動負債のその他に 249百万円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前受金の増加額は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間期は営業活動によるキャッシュ・フローのその他に 29百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>保険積立金は資産の総額の 100分の 5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間期は投資その他の資産のその他に 464百万円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記していた保険積立金の積立額(当中間期 1百万円)は金額が僅少のため、当中間期より投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成14年 3月31日〕
—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(自己株式)</p> <p>前期まで資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末 0百万円、前事業年度末 51百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	—————	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで資産の部に計上していた「自己株式」(前期末 51百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (平成14年 9月30日)	前事業年度 (平成14年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,877 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,010 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,886 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 建物 2,425 百万円 土地 610 その他 185 計 3,221 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,337 百万円 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 建物 2,278 百万円 土地 610 その他 159 計 3,049 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 903 百万円 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 建物 2,348 百万円 土地 610 その他 171 計 3,130 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,120 百万円 (1年内返済予定 長期借入金を含む)
3. 保証債務 下記の会社の当社製商品のリース契 約に対し、保証を行っております。 リコーリース㈱ 4 百万円	3. _____	3. _____
4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理してありま す。当中間期末満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 50 百万円 支払手形 3 百万円	4. _____	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につ いては、当会計期間の末日は金融機関の休 日でしたが、満期日に決済が行われた ものとして処理してあります。期末日 満期手形のコレは、次のとおりであり ます。 受取手形 34 百万円 支払手形 6 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0 百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0 百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0 百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20 百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18 百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39 百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 162 百万円 無形固定資産 32 百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 141 百万円 無形固定資産 34 百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 323 百万円 無形固定資産 80 百万円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成13年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,382 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 726 有価証券勘定 420 現金及び現金同等物 <u>1,077</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成14年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,565 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 790 有価証券勘定 421 現金及び現金同等物 <u>1,197</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成14年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,440 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 777 有価証券勘定 421 現金及び現金同等物 <u>1,084</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1 百万円 1年超 1 <u>計 3</u>	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1 百万円 1年超 2 <u>計 4</u>	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1 百万円 1年超 0 <u>計 2</u>

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成13年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	71	83	11
(2) その他	111	108	2
合計	182	192	9

(注) 「(2) その他」の中間貸借対照表計上額には、出資金 55百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	420 19	
合計	440	

当中間会計期間 (平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	81	102	21
(2) その他	571	570	1
合計	653	673	19

(注) 「(2) その他」の中間貸借対照表計上額には、出資金 517百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	421 12	
合計	433	

前事業年度 (平成14年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	71	86	14
(2) その他	592	590	2
合計	664	676	11

(注) 「(2) その他」の貸借対照表計上額には、出資金 537百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	421 7	
合計	428	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成13年 9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成14年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(百万円未満切捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150	4	4

(注) 1. 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

前事業年度 (平成14年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(百万円未満切捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150	3	3

(注) 1. 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(持分法投資損益関係)

当社は、持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。

#### 4.生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別売上高明細表

(百万円未満切捨て)

品目別	期別	前中間期	当中間期	比較増減 (は減少)	前期
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
建築CADソフトウェア		1,486	1,224	262	3,023
測量土木CADソフトウェア		866	772	93	1,775
サポートサービス		213	198	14	431
その他		25	66	40	55
製品計		2,592	2,261	330	5,285
ハードウェア		318	240	77	586
商品計		318	240	77	586
合計		2,910	2,502	408	5,872

(2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。